

経営比較分析表（令和元年度決算）

熊本県 南小国町

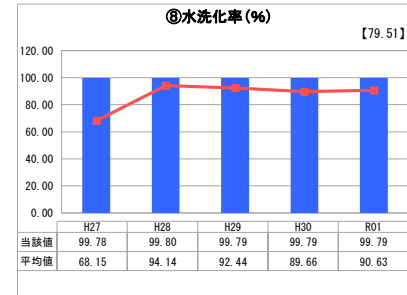
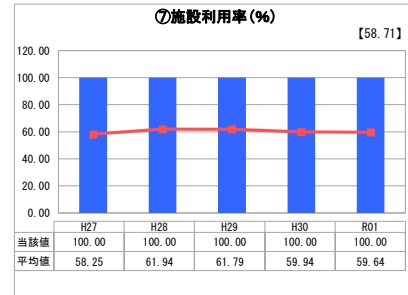
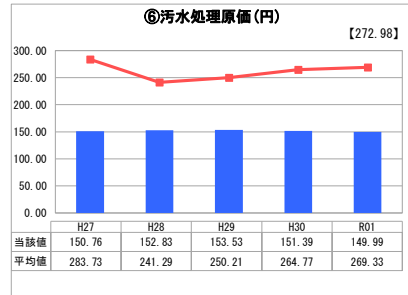
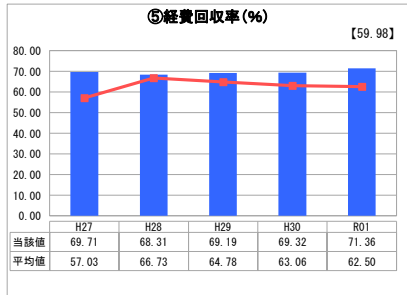
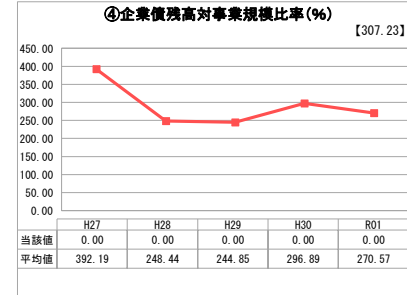
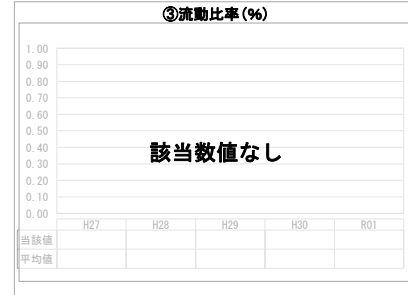
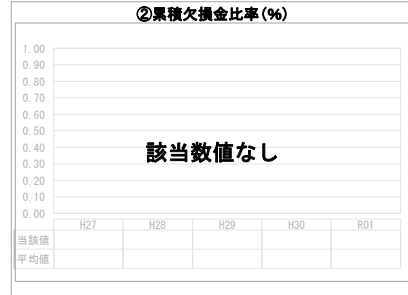
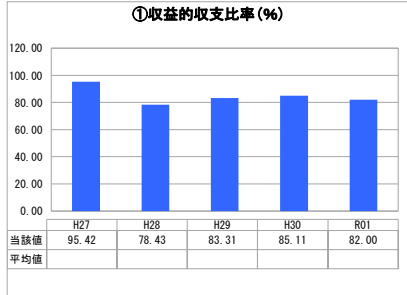
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	11.85	100.00	4,120

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,019	115.90	34.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
472	114.69	4.12

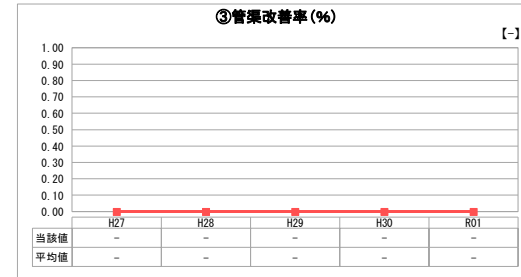
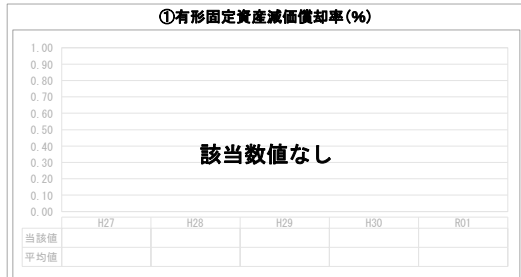
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率の微減、経費回収率の微増となっているが、汚水処理原価は類似団体との比較において下回った水準で推移していることから、比較的安定した経営となっていると考えられる。また、収入増加につながる取組も必要となるが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の料金との整合性をとっているため、料金設定の変更は困難と考える。

2. 老朽化の状況について

現状として浄化槽は住居建築時に設置し、耐用年数はあるが改築や建替まで更新を行うことは稀であることから、新設工事の際に適正な管理を行うことによる延命対策と、維持管理上の補修等による延命対策計画を中心とした長寿命化計画の策定につながるようにする必要があると考える。

全体総括

経費回収率が微増し、汚水処理原価も類似団体との比較において下回った水準で推移していることから、比較的安定した経営となっていると考えられるが、収入増加につながる取組を検討する必要がある。また、更新計画を策定することで、維持管理費等の投資計画の見直しを含め、長寿命化計画の策定を目指す必要があると考えられるが、これから法適化の取り組みを行うので併せて実施することを検討する。

経営戦略：令和2年度に策定予定

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。